

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 直人

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 赤松 典昭

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 赤松 典昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	800,598	954,082	835,821
経常利益又は経常損失() (千円)	449,273	199,840	911,329
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	99,402	31,486	190,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,336	185,479	751,321
純資産額 (千円)	3,068,816	3,506,775	2,370,408
総資産額 (千円)	3,862,810	4,125,103	3,053,881
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	16.16	4.87	30.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		4.85	
自己資本比率 (%)	4.5	20.4	3.5

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.14	2.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。

第2四半期連結会計期間において、(株)IoT Sohatsu Venturesを設立し、連結子会社として連結の範囲に追加しております。また、当該連結子会社である(株)IoT Sohatsu Venturesが無限責任組合員としてsohatsu1号投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。そのほか、当社の特定子会社であったアーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、あきた創業投資事業有限責任組合及びフェニックス投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の特定子会社であったしずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社が他社と共同で無限責任組合員となって、秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合、磐城国地域振興投資事業有限責任組合及びかんしん未来投資事業有限責任組合を設立し、持分法の適用範囲に加えております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社23社、持分法適用会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において営業利益を計上したものの、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが前連結会計年度までに計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月に19千円ほどであった日経平均株価が、緩やかに21千円弱まで上昇しましたが、8月から9月にかけて16千円台まで落ち込み、その後19千円台に再度上昇したものの、第3四半期連結累計期間後に16千円台まで下降し、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。一方、新規上場市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が75社と、前年同期の68社と比べて増加しており、新規上場社数としては新規上場を目指す企業群にとっては前向きな環境が継続しておりますが、株式市場の不透明感が今後の新規上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先では2社が新規上場し、当第3四半期連結累計期間において、当該営業投資有価証券の売却益を計上したこと等により、営業黒字となりました。

安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、コーポレートベンチャーキャピタルファンドとして、(株)ウィルグループと共同でウィルグループファンド投資事業有限責任組合を、(株)フジミインコーポレーテッドと共同でフェニックス投資事業有限責任組合を設立しました。地域金融の取り組みとしては、信用協同組合の中央金融機関である全国信用協同組合連合会と連携し、他社と共同で無限責任組合員となり、秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合、磐城国地域振興投資事業有限責任組合、かんしん未来投資事業有限責任組合を設立しています。また、IoT分野に特化したファンド運営を行う(株)IoT Sohatsu Venturesを設立し、同社が無限責任組合員となってsohatsu1号投資事業有限責任組合を設立しました。

なお、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、新規上場した(株)中村超硬及び(株)クレストックの売却益を計上したことに加え、ファンド期限の到来に伴い営業投資有価証券の売却を推進したこと、新規の投資損失引当金繰入が減少したこと等により、売上高は954百万円(前年同四半期800百万円)、営業利益は216百万円(同430百万円の営業損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(同99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	764,388	95.5	892,857	93.6
コンサルティング収入	23,622	2.9	23,967	2.5
その他	12,588	1.6	37,258	3.9
合計	800,598	100.0	954,082	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、新規上場した(株)中村超硬及び(株)クレストックの売却に加え未上場営業投資有価証券の売却により、892百万円(前年同四半期764百万円)と、前年同期に比べ128百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	764,388	892,857	128,469
営業投資有価証券売却額(上場)	525,863	452,435	73,427
営業投資有価証券売却額(未上場)	224,449	427,215	202,766
営業投資有価証券利息・配当金	14,075	13,205	869
営業投資有価証券売上原価	730,797	311,316	419,481
営業投資有価証券売却原価(上場)	542,811	150,000	392,811
営業投資有価証券売却原価(未上場)	200,310	232,186	31,876
(係る投資損失引当金戻入額())	(12,323)	(70,870)	(58,546)
減損等	49,501	382,645	333,144
(係る投資損失引当金戻入額())	(0)	(224,596)	(224,596)
投資損失引当金繰入額	216,506	17,270	199,235
営業投資関連損失()	232,417	406,220	638,638

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、33.0%(前連結会計年度末35.7%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入は、23百万円(前年同四半期23百万円)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、4,125百万円(前連結会計年度末3,053百万円)となりました。その内訳は流動資産4,081百万円(同3,011百万円)、固定資産44百万円(同42百万円)です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、618百万円(同683百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円を計上したこと、資本金及び資本剰余金が計701百万円増加したこと等により、3,506百万円(同2,370百万円)となりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は840百万円(同108百万円)、自己資本比率は20.4%(同3.5%)に増加しました。

営業の状況

<投資の状況>

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、19社、165百万円(前年同四半期5社、94百万円)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は66社、2,005百万円(前連結会計年度末67社、2,666百万円)となりました。

a.証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	91,630	5	146,136	16
社債等	2,430	1	19,000	4
合計	94,060	5	165,136	19

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引を含めております。

b.証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	2,242,838	54	1,746,285	55
社債等	423,828	23	258,738	19
合計	2,666,666	67	2,005,023	66

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 投資先企業の上場状況 >

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 2社	株式会社中村超硬	平成27年6月	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	株式会社クレストック	平成27年7月	JASDAQ (スタンダード)	国内外における取扱説明書等の各種ドキュメントの企画・制作・翻訳・印刷事業および梱包資材設計・BPOサービス事業	静岡県

< 投資事業組合の状況 >

当第3四半期連結会計期間末の当社グループが管理・運営する投資事業組合は25組合、23,227百万円(前連結会計年度末20組合、22,887百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	22,887	23,227
投資事業組合数 (組合)	20	25

(注) 1. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

2. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・京都イノベーション育成投資事業有限責任組合(期間満了日:平成26年5月16日)

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の7組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ウィルグループファンド投資事業有限責任組合	300	新規設立
sohatsu1号投資事業有限責任組合	200	新規設立
あきた創業投資事業有限責任組合	100	新規設立
フェニックス投資事業有限責任組合	300	新規設立
秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合	200	新規設立
磐城国地域振興投資事業有限責任組合	300	新規設立
かんしん未来投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(7組合)	1,700	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合	360	全財産の分配完了
合計(2組合)	1,360	

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が前連結会計年度までに計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、継続的な営業損益の黒字化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,104,100	7,104,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,104,100	7,104,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	709,600	7,104,100	295	2,416	295	1,130

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式保有) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,392,600	63,926	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,394,500		
総株主の議決権		63,926	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通 錦小路上手洗水町 659番地烏丸中央ビル	1,200		1,200	0.02
計		1,200		1,200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼 事業推進部長	今庄 啓二	平成27年12月1日
取締役	取締役 東日本投資部長	鈴木 智久	平成27年12月1日
取締役 地域金融担当	取締役 北日本投資部長	小川 淳	平成27年12月1日
取締役 投資部長	取締役 西日本投資部長	松本 直人	平成27年12月1日

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		鈴木 智久	平成28年1月1日
取締役		藤原 洋	平成28年1月1日

(2)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	今庄 啓二	平成28年1月1日
代表取締役社長 兼 投資部長	取締役 投資部長	松本 直人	平成28年1月1日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,061	2,730,643
営業投資有価証券	2,666,666	2,005,023
投資損失引当金	951,705	661,235
その他	22,214	6,586
貸倒引当金	7,503	8
流動資産合計	3,011,733	4,081,009
固定資産		
有形固定資産	4,599	3,667
無形固定資産	9,490	7,792
投資その他の資産	28,058	32,635
固定資産合計	42,148	44,094
資産合計	3,053,881	4,125,103
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	11,898	8,221
未払法人税等	11,824	11,557
賞与引当金	5,473	6,398
その他	25,878	20,421
流動負債合計	140,455	131,978
固定負債		
長期借入金	511,395	454,475
退職給付に係る負債	31,606	31,811
繰延税金負債	16	62
固定負債合計	543,018	486,349
負債合計	683,473	618,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065,411	2,416,093
資本剰余金	779,861	1,130,544
利益剰余金	2,735,079	2,703,593
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	108,021	840,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	126
その他の包括利益累計額合計	33	126
新株予約権	3,106	2,920
非支配株主持分	2,259,246	2,662,856
純資産合計	2,370,408	3,506,775
負債純資産合計	3,053,881	4,125,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	764,388	892,857
コンサルティング収入	23,622	23,967
その他の売上高	12,588	37,258
売上高合計	800,598	954,082
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	792,622	764,832
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	204,183	278,195
その他の原価	143,863	155,194
売上原価合計	1,140,668	641,831
売上総利益又は売上総損失()	340,069	312,251
販売費及び一般管理費	89,938	95,859
営業利益又は営業損失()	430,008	216,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	560	347
補助金収入	-	4,414
その他	1,223	770
営業外収益合計	1,784	5,532
営業外費用		
支払利息	19,166	14,451
新株予約権発行費	-	5,022
その他	1,883	2,609
営業外費用合計	21,049	22,083
経常利益又は経常損失()	449,273	199,840
特別利益	-	-
特別損失		
事務所移転費用	357	636
固定資産除却損	0	35
特別損失合計	357	672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	449,630	199,168
法人税、住民税及び事業税	11,576	13,713
法人税等合計	11,576	13,713
四半期純利益又は四半期純損失()	461,206	185,455
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	361,804	153,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	99,402	31,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	461,206	185,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,869	23
その他の包括利益合計	168,869	23
四半期包括利益	292,336	185,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,710	31,579
非支配株主に係る四半期包括利益	265,626	153,899

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(株)IoT Sohatsu Venturesを設立し、連結子会社として連結の範囲に追加しております。また、当該連結子会社である(株)IoT Sohatsu Venturesが無限責任組合員としてsohatsu1号投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。そのほか、当社の特定子会社であったアーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、あきた創業投資事業有限責任組合及びフェニックス投資事業有限責任組合を設立し、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の特定子会社であったしずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間において、当社が他社と共同で無限責任組合員となって、秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合、磐城国地域振興投資事業有限責任組合及びかんしん未来投資事業有限責任組合を設立し、持分法の適用範囲に加えております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>
2. 経過措置に従った会計処理の概要等	該当事項はありません。
3. 会計方針の変更による影響額	当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,428千円	2,594千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)に第7回新株予約権を発行しており、当第3四半期連結累計期間において、当該第7回新株予約権及び当社役職員に発行している第5回新株予約権の行使により、841,900株の普通株式を発行しております。この結果、資本金が350百万円、資本剰余金が350百万円、計701百万円の株主資本が増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,416百万円、資本剰余金が1,130百万円、株主資本840百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,282,061	1,282,061	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,400	2,400	
資産合計	1,284,461	1,284,461	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	596,775	596,775	
負債合計	596,775	596,775	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,400	2,350	50
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		2,400	2,350	50

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,249,454
非上場債券	423,828
合計	2,673,282

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,730,643	2,730,643	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,540	2,540	
資産合計	2,733,183	2,733,183	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	539,855	539,855	
負債合計	539,855	539,855	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,540	2,350	190
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		2,540	2,350	190

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,757,901
非上場債券	258,738
合計	2,016,639

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	16円16銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	99,402	31,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	99,402	31,486
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,152,263	6,470,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	()	()
普通株式増加数 (株)		26,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。